戦禍の歴史 平和の教訓に

中國新聞
発行所 広島市中区土橋町7番地 郵便番号 730
中国新聞社
電話(082)236-2111(代表)(案内)
郵便振替 01370-0-3
© 中国新聞社 1997

連帯都市 全体討議始まる 広島

21世紀へ前進誓う

本格討議が始まった連帯都市市長会議　全体会議で「平和の二十一世紀」を実現する方策を探る(広島国際会議場)

第四回世界平和連帯都市市長会議は五日、広島市中区の広島国際会議場に海外二十二カ国の市長と国内四十自治体の合わせて二百三十九人が参加、「二十一世紀への課題」をテーマとする全体会議(一般討論)を開いた。

【3・23面に関連記事】

全体会議には、国連事務次長のA・ゲノベス氏、ユネスコ事務局長代理のF・メイヨー氏、ディスペンマ・ニューヨーク市長ら十二カ国の市長がそれぞれ、「平和の二十一世紀」をテーマに発言、「世界の恒久平和と繁栄に貢献するためには、人権擁護のない二十一世紀であってはならない」などと訴えた。

また、「核兵器のない二十一世紀を目指すことの緊急性」をテーマとするパネル討論会(非公開)も開かれた。

広島は六日、五十二回目の「原爆の日」を迎える。「核の傘」の下で、核兵器の存在を容認する冷戦時代の発想から脱却し、「平和の二十一世紀」をどう築くか。世界の都市が集まった今回の会議は、まさにその試金石となる。

【7面に平和の構想】

広島市は、「歴史の証明」である原爆ドームや、「平和記念都市」の理念に基づく平和記念公園などを前面に出して、「平和都市」広島をアピールしてきた。

しかし、核兵器廃絶に向けた具体的な取り組みは、必ずしも十分とはいえない。

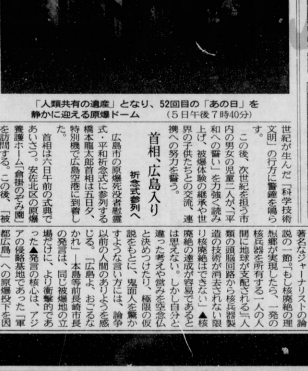
会議の成果を広島市民にどう還元するかも、大きな課題だ。

市民の間からは、「核兵器廃絶に向けた具体的な行動計画を作ってほしい」「平和教育に生かしてほしい」などの声が上がっている。

会議は、三日の「広島アピール」採択に続き、四日には、核兵器廃絶に向けた具体的な行動計画などを盛り込んだ「広島宣言」を採択した。

会議は六日、広島市内の平和記念公園などで、「平和の二十一世紀」をテーマに分科会を開き、討議を深める。

きょう 52回目「原爆忌」


「人類共有の遺産」となり、52回目の「あの日」を静かに迎える原爆ドーム　(5日午後7時40分)

広島市は五日、「原爆忌」を迎えた。名前が新たに刻まれた二十万人余の原爆犠牲者の霊を慰めるため、平和記念公園で行われた「広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式」には、遺族ら約五千人が参列した。

伊藤泰雄・広島県議会議長、松尾直樹・広島市議会議長、松尾直樹・広島市議会議長、秋葉忠利・広島市長が、それぞれ「平和の誓い」を読み上げた。

橋本龍太郎首相は、「核兵器のない世界の実現に向けて、国際社会の先頭に立って努力する」などとあいさつ、「安倍元広島市長の原爆への思いを受け継ぐ」と述べた。

橋本